

第5 経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

住友信託銀行株式会社

取締役社長 高橋 温 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

亀岡 義一
小野 敏郎
堀 田 巧



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

住友信託銀行株式会社

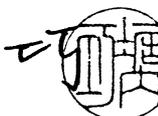
取締役社長 高 橋 温 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

亀岡 義一 

代表社員
関与社員 公認会計士

堀 内 正博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
現金預け金		766,200	4.94	685,323	3.84
コールローン及び買入手形		467,980	3.02	95,880	0.54
買入金銭債権		1,786	0.01	11,900	0.07
特定取引資産	2	454,193	2.93	640,568	3.59
金銭の信託		67,619	0.44	75,614	0.42
有価証券	1,2,8	4,864,909	31.34	6,566,313	36.76
貸出金	3,4,5, 6,7,8	7,728,968	49.79	8,193,779	45.87
外国為替		16,211	0.10	11,861	0.07
その他資産	8,10	754,308	4.86	1,028,001	5.75
動産不動産	8,11,12	172,469	1.11	155,717	0.87
繰延税金資産		245,569	1.58	204,413	1.14
支払承諾見返		328,201	2.11	379,695	2.13
貸倒引当金		345,639	2.23	188,057	1.05
投資損失引当金				7	0.00
資産の部合計		15,522,780	100.00	17,861,005	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預 金	8	6,448,689	41.54	7,719,790	43.22
譲 渡 性 預 金		1,225,371	7.89	973,014	5.45
コールマネー及び売渡手形	8	113,000	0.73	417,997	2.34
特 定 取 引 負 債		131,378	0.85	199,068	1.12
借 用 金	8,13	371,035	2.39	358,024	2.00
外 国 為 替		4,434	0.03	7,831	0.04
社 債	14	432,162	2.78	443,609	2.48
転 換 社 債	15	11,064	0.07	6,665	0.04
信 託 勘 定 借		3,912,799	25.21	2,983,852	16.71
債券貸付取引担保金		987,512	6.36	2,298,530	12.87
そ の 他 負 債		671,134	4.32	1,197,156	6.70
退 職 給 与 引 当 金		18,281	0.12		
退 職 給 付 引 当 金				1,675	0.01
債 権 売 却 損 失 引 当 金		6,002	0.04	3,379	0.02
特定債務者支援引当金		18,203	0.12		
特 別 法 上 の 引 当 金		10	0.00		
繰 延 税 金 負 債		1,068	0.01	167	0.00
再評価に係る繰延税金負債	11	17,134	0.11	15,034	0.08
連 結 調 整 勘 定				2,766	0.02
支 払 承 諾		328,201	2.11	379,695	2.13
負 債 の 部 合 計		14,697,487	94.68	17,008,260	95.23
少 数 株 主 持 分		89,776	0.58	91,076	0.51
資 本 金		282,068	1.82	283,985	1.59
資 本 準 備 金		235,487	1.52	237,405	1.33
再 評 価 差 額 金	11	25,605	0.16	23,653	0.13
連 結 剰 余 金		192,475	1.24	225,110	1.26
為 替 換 算 調 整 勘 定				6,315	0.04
計		735,636	4.74	763,839	4.27
自 己 株 式		119	0.00	2,170	0.01
資 本 の 部 合 計		735,516	4.74	761,668	4.26
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		15,522,780	100.00	17,861,005	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,010,198	100.00	875,208	100.00
信 託 報 酬	96,228		95,807	
資 金 運 用 収 益	391,291		346,568	
貸 出 金 利 息	135,950		149,747	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	97,738		149,474	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,740		2,459	
預 け 金 利 息	20,117		23,533	
そ の 他 の 受 入 利 息	135,744		21,353	
役 務 取 引 等 収 益	43,887		49,767	
特 定 取 引 収 益	6,102		10,569	
そ の 他 業 務 収 益	216,598		218,280	
そ の 他 経 常 収 益 1	256,089		154,215	
経 常 費 用	929,952	92.06	796,930	91.06
資 金 調 達 費 用	294,416		275,270	
預 金 利 息	53,852		87,078	
譲 渡 性 預 金 利 息	3,920		3,383	
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	375		497	
借 用 金 利 息	6,797		7,709	
社 債 利 息	8,487		9,384	
転 換 社 債 利 息	69		89	
そ の 他 の 支 払 利 息	220,913		167,126	
役 務 取 引 等 費 用	9,677		17,881	
特 定 取 引 費 用	95		34	
そ の 他 業 務 費 用	213,232		175,256	
営 業 経 費	142,807		138,088	
そ の 他 経 常 費 用	269,722		190,400	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,367		48,916	
そ の 他 の 経 常 費 用 2	237,355		141,484	
経 常 利 益	80,245	7.94	78,277	8.94
特 別 利 益	1,663	0.16	21,480	2.45
動 産 不 動 産 処 分 益	121		425	
償 却 債 権 取 立 益	1,542		3,373	
そ の 他 の 特 別 利 益 3			17,680	
特 別 損 失	1,753	0.17	9,835	1.12
動 産 不 動 産 処 分 損	1,751		3,274	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	1			
そ の 他 の 特 別 損 失 4			6,561	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	80,155	7.93	89,922	10.27
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,300	0.32	4,368	0.50
法 人 税 等 調 整 額	41,735	4.13	40,562	4.63
少 数 株 主 利 益	2,906	0.29	3,973	0.45
当 期 純 利 益	32,214	3.19	41,017	4.69

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		169,361	192,475
連結剰余金増加高		606	2,477
再評価差額金取崩額		606	2,477
連結剰余金減少高		9,706	10,860
配 当 金		9,706	10,860
当期純利益		32,214	41,017
連結剰余金期末残高		192,475	225,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		80,155	89,922
減価償却		7,618	7,920
連結調整勘定却却		0	935
持分法による投資損益()		0	64
貸倒引当金の増加額		117,002	161,262
投資損失引当金の増加額			7
債権売却損失引当金の増加額		5,589	2,623
特定債務者支援引当金の増加額		18,203	18,203
退職給与引当金の増加額		1,523	18,281
退職給付引当金の増加額			1,665
資金運用収益		391,291	346,568
資金調達費用		294,416	275,270
有価証券関係損益()		64,749	116,994
金銭の信託の運用損益()		12,726	3,049
為替差損益()		76,092	98,995
動産不動産処分損益()		1,673	2,848
特定取引資産の純増()減		64,646	186,374
特定取引負債の純増減()		22,608	67,690
貸出金の純増()減		354,392	453,487
預金の純増減()		660,935	1,278,292
譲渡性預金の純増減()		30,131	252,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		14,145	13,010
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		131,438	150,177
コールローン等の純増()減		210,829	362,700
債券借入取引担保金の純増()減		41,787	43,317
コールマネー等の純増減()		116,136	304,997
債券貸付取引担保金の純増減()		943,956	1,311,017
外国為替(資産)の純増()減		34,658	75,880
外国為替(負債)の純増減()		2,545	3,396
普通社債の発行・償還による純増減()		2,998	512
信託勘定借の純増減()		293,743	928,946
資金運用による収入		415,317	396,299
資金調達による支出		292,802	312,499
その他		100,749	106,337
小計		1,089,276	1,569,803
法人税等の支払額		843	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,088,432	1,567,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		7,413,052	17,891,821
有価証券の売却による収入		5,267,191	13,767,044
有価証券の償還による収入		968,311	2,615,201
金銭の信託の増加による支出		155	42,600
金銭の信託の減少による収入		11,372	29,483
動産不動産の取得による支出		14,264	5,716
動産不動産の売却による収入		1,639	6,814
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出			159
その他			25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,178,956	1,496,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		24,700	63,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		7,600	51,917
少数株主からの払込による収入			462
配当金支払額		9,690	10,852
少数株主への配当金支払額		2,333	2,866
自己株式の取得による支出		115	2,053
自己株式の売却による収入		3	
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,963	4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,472	2,203
現金及び現金同等物の増加額		89,034	69,301
現金及び現金同等物の期首残高		259,962	170,927
現金及び現金同等物の期末残高		170,927	240,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、住信インベストメント株式会社は設立により当連結会計年度から連結しております。また、STB Financial Futures(Singapore)Pte Ltd.、O'Leary Corporation 他2社は、清算により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. STL EURO B.V. 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、住信ローン保証株式会社他2社は株式取得等により、当連結会計年度から連結対象としております。また、住友信証券株式会社他2社は、清算等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 サンアップル・コンサルタント株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. STL EURO B.V. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ビジネクス株式会社 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、ビジネクス株式会社他1社は設立等により、当連結会計年度から持分法の対象としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12月末日 8社 1月末日 1社 3月末日 14社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12月末日 9社 1月末日 1社 3月末日 13社</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。</p> <p>連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
		<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は、8,526百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>また、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上されることとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～60年 動 産 2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は360,772百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は440,067百万円であります。</p>
		<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	<p>(7) 退職給与引当金の計上基準 当社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 国内連結子会社の退職給与引当金は、主として当社と同様の取扱いにより計上しております。 なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(17,503百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(9) 特定債務者支援引当金の計上基準 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	
	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引法第51条及び「証券会社に関する命令」第35条に定めるところによる証券取引責任準備金であります。</p>	
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、 外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	(12)リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12)リース取引の処理方法 同 左
		(13)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。 国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。
	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。	(14)消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同 左

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)														
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,688百万円減少しております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,377百万円増加しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>														
	<p>(金融商品会計)</p> <p>1.当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,841百万円減少しております。</p> <p>2.ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ221,342百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ86,949百万円減少いたします。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="798 1787 1420 2045"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>6,286,200百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>6,350,724百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>64,523百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>25,073百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>38,542百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	6,286,200百万円	時 価	6,350,724百万円	差 額	64,523百万円	繰延税金負債相当額	25,073百万円	少数株主持分相当額	977百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69百万円	その他有価証券評価差額金相当額	38,542百万円
連結貸借対照表計上額	6,286,200百万円														
時 価	6,350,724百万円														
差 額	64,523百万円														
繰延税金負債相当額	25,073百万円														
少数株主持分相当額	977百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	38,542百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。 なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として2,265百万円計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「債券貸付取引担保金」(当連結会計年度987,512百万円)はその金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他負債」に含まれておりました「債券貸付取引担保金」は43,556百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までは負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は345,639百万円、負債の部は345,639百万円それぞれ減少しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式393百万円が含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は57,241百万円、延滞債権額は549,649百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,262百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,539百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は672,692百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">15,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">107,493百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">97,033百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保、コール取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券762,028百万円、貸出金31,385百万円を差し入れております。なお、当連結会計年度末日における日銀借入金、有担保コールマネーの金額はありません。</p>	有価証券	5,066百万円	貸出金	15,097百万円	その他資産	107,493百万円	預金	4,488百万円	コールマネー及び売渡手形	13,000百万円	借入金	97,033百万円	<p>1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式26,310百万円が含まれております。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計2,141,087百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,090百万円、延滞債権額は334,373百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,424百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は405,296百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">939,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">428,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">159,700百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">417,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">141,157百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借入金のうち日銀借入金の据置担保は上記「担保に供している資産」に含めておりますが、当連結会計年度末日における日銀借入金の残高はありません。 上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券360,153百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は19,101百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6,417百万円、債券借入取引担保金は2,311百万円あります。</p>	有価証券	939,573百万円	貸出金	428,794百万円	その他資産	159,700百万円	預金	1,030百万円	コールマネー及び売渡手形	417,963百万円	借入金	141,157百万円
有価証券	5,066百万円																								
貸出金	15,097百万円																								
その他資産	107,493百万円																								
預金	4,488百万円																								
コールマネー及び売渡手形	13,000百万円																								
借入金	97,033百万円																								
有価証券	939,573百万円																								
貸出金	428,794百万円																								
その他資産	159,700百万円																								
預金	1,030百万円																								
コールマネー及び売渡手形	417,963百万円																								
借入金	141,157百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
2. その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額18,203百万円を含んでおります。	<p>1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益37,056百万円及び退職給付信託の設定益25,377百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益はソフトウェア売却益17,680百万円であります。</p> <p>4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,538百万円、子会社との合併に伴う営業権償却2,382百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成12年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">766,200</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">595,272</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">170,927</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	766,200	当社の預け金(日銀預け金を除く)	595,272	現金及び現金同等物	170,927	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">685,323</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">445,094</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">240,229</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに住信ローン保証株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">337,987</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">334,916</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,766</td> </tr> <tr> <td>上記会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td>差引：上記会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">159</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	685,323	当社の預け金(日銀預け金を除く)	445,094	現金及び現金同等物	240,229	資産	337,987	負債	334,916	連結調整勘定	2,766	上記会社の株式の取得価額	304	上記会社の現金及び現金同等物	144	差引：上記会社の取得のための支出	159
現金預け金勘定	766,200																								
当社の預け金(日銀預け金を除く)	595,272																								
現金及び現金同等物	170,927																								
現金預け金勘定	685,323																								
当社の預け金(日銀預け金を除く)	445,094																								
現金及び現金同等物	240,229																								
資産	337,987																								
負債	334,916																								
連結調整勘定	2,766																								
上記会社の株式の取得価額	304																								
上記会社の現金及び現金同等物	144																								
差引：上記会社の取得のための支出	159																								
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,062</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,125</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	5,062	転換社債の転換による資本準備金増加額	5,062	転換による転換社債減少額	10,125	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,917</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,835</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,917	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917	転換による転換社債減少額	3,835												
転換社債の転換による資本金増加額	5,062																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,062																								
転換による転換社債減少額	10,125																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,917																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917																								
転換による転換社債減少額	3,835																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>887百万円</td> <td>百万円</td> <td>887百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>360百万円</td> <td>百万円</td> <td>360百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>526百万円</td> <td>百万円</td> <td>526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>143百万円</td> <td>382百万円</td> <td>526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 144百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>395,888百万円</td> <td>49,777百万円</td> <td>445,665百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>193,772百万円</td> <td>19,959百万円</td> <td>213,731百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>202,115百万円</td> <td>29,817百万円</td> <td>231,933百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>79,457百万円</td> <td>159,142百万円</td> <td>238,600百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は201百万円(うち1年以内86百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。</p>	動産	その他	合計	887百万円	百万円	887百万円	動産	その他	合計	360百万円	百万円	360百万円	動産	その他	合計	526百万円	百万円	526百万円	1年内	1年超	合計	143百万円	382百万円	526百万円	動産	その他	合計	395,888百万円	49,777百万円	445,665百万円	動産	その他	合計	193,772百万円	19,959百万円	213,731百万円	動産	その他	合計	202,115百万円	29,817百万円	231,933百万円	1年内	1年超	合計	79,457百万円	159,142百万円	238,600百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>515百万円</td> <td>百万円</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>306百万円</td> <td>百万円</td> <td>306百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>208百万円</td> <td>百万円</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>75百万円</td> <td>132百万円</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 83百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>454,386百万円</td> <td>60,283百万円</td> <td>514,670百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>238,509百万円</td> <td>26,330百万円</td> <td>264,840百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">動産</td> <td style="width: 33%;">その他</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>215,877百万円</td> <td>33,953百万円</td> <td>249,830百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>87,624百万円</td> <td>168,203百万円</td> <td>255,828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は360百万円(うち1年以内141百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。</p>	動産	その他	合計	515百万円	百万円	515百万円	動産	その他	合計	306百万円	百万円	306百万円	動産	その他	合計	208百万円	百万円	208百万円	1年内	1年超	合計	75百万円	132百万円	208百万円	動産	その他	合計	454,386百万円	60,283百万円	514,670百万円	動産	その他	合計	238,509百万円	26,330百万円	264,840百万円	動産	その他	合計	215,877百万円	33,953百万円	249,830百万円	1年内	1年超	合計	87,624百万円	168,203百万円	255,828百万円
動産	その他	合計																																																																																															
887百万円	百万円	887百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
360百万円	百万円	360百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
526百万円	百万円	526百万円																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																															
143百万円	382百万円	526百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
395,888百万円	49,777百万円	445,665百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
193,772百万円	19,959百万円	213,731百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
202,115百万円	29,817百万円	231,933百万円																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																															
79,457百万円	159,142百万円	238,600百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
515百万円	百万円	515百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
306百万円	百万円	306百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
208百万円	百万円	208百万円																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																															
75百万円	132百万円	208百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
454,386百万円	60,283百万円	514,670百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
238,509百万円	26,330百万円	264,840百万円																																																																																															
動産	その他	合計																																																																																															
215,877百万円	33,953百万円	249,830百万円																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																															
87,624百万円	168,203百万円	255,828百万円																																																																																															

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																								
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">85,813百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,547百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,085百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	85,813百万円	減価償却費	77,547百万円	受取利息相当額	8,085百万円	1年内	1年超	合 計	0百万円	1百万円	1百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">99,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,088百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,912百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	99,646百万円	減価償却費	90,088百万円	受取利息相当額	8,912百万円	1年内	1年超	合 計	3百万円	4百万円	8百万円
受取リース料	85,813百万円																								
減価償却費	77,547百万円																								
受取利息相当額	8,085百万円																								
1年内	1年超	合 計																							
0百万円	1百万円	1百万円																							
受取リース料	99,646百万円																								
減価償却費	90,088百万円																								
受取利息相当額	8,912百万円																								
1年内	1年超	合 計																							
3百万円	4百万円	8百万円																							

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431,119	546

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債					
社 債					
そ の 他	33,401	33,679	278	495	217
合 計	33,401	33,679	278	495	217

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	1,251,002	1,281,675	30,673	146,594	115,921
債 券	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国 債	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地 方 債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	337,324	348,633	11,308	11,347	38
そ の 他	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合 計	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	13,766,354	171,258	22,865

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
貸付信託受益証券	79,735
非上場外国証券	67,702
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,139

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	460,707	532,310	856,909	45,516
国債	420,660	317,044	708,210	45,516
地方債	1,993	8,330	56,362	
社債	38,053	206,935	92,335	
その他	246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合計	707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,614	544

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価 連結貸借対照表計上額)	64,523
その他有価証券	64,523
()繰延税金負債相当額	25,073
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	39,449
()少数株主持分相当額	977
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69
その他有価証券評価差額金相当額	38,542

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)					
		連 貸借対照 表 価	結 算 額	時 価	評 価 損 益	うち評価損	
						うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	443,372	449,739	6,366	6,934	567	
	株 式	1,360,626	1,650,428	289,801	405,549	115,747	
	そ の 他	1,235,885	1,239,293	3,408	11,293	7,885	
合 計		3,039,885	3,339,461	299,576	423,776	124,200	

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				
		連 貸借対照 表 価	時価相当額	評 価 損 益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	604,225	605,723	1,497	2,270	772
	株 式	6,957	37,022	30,064	30,626	561
	その他	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計		641,250	674,971	33,721	35,236	1,515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また、上記(注)2.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
有 価 証 券	債 券	917,027
	株 式	48,834
	そ の 他	217,911

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				
	連 借 対 照 表 貸 借 価 値	時 価 等	評 価 損 益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。また、一部の子会社についても同様に取引を区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億44百万円、最大7億34百万円、平均4億41百万円で推移し、平成13年3月末基準では4億70百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成13年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	4,704億32百万円
・通貨スワップ	121億72百万円
・先物外国為替	2,178億32百万円
・金利オプション(買)	65億3百万円
・通貨オプション(買)	33億10百万円
・一括清算ネットティングによる信用リスク削減効果	4,582億32百万円
合 計	2,520億20百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために業務所管役員をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署であるリスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっております。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としております。また、本部検査の定期的実施に加え、当社全体のリスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的に受けております。

信用リスクについては、業務所管役員をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスクの管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売 建	668,445	106,091	2,868	2,868
	買 建	709,963	93,324	2,609	2,609
	金利オプション				
	売 建	267,201		45	7
買 建	231,916		69	19	
店頭	金利先渡契約				
	売 建				
	買 建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,019,486	7,791,431	230,796	230,796
	受取変動・支払固定	8,533,122	7,269,438	224,795	224,795
	受取変動・支払変動	1,388,562	1,285,122	4,979	4,979
	金利オプション				
	売 建	627,342	462,920	3,623	1,909
	買 建	396,752	313,312	4,305	276
その他の					
売 建					
買 建					
合計			11,427	12,366	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	207,172	2,189	2,189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物		
	売 建		
	買 建		
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		
	買 建		
店 頭	為 替 予 約		
	売 建		2,440,714
	買 建		2,506,657
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		64,230
	買 建		43,556
頭	そ の 他		
	売 建 買 建		

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売 建	5,646		89	89
	買 建	507		29	29
	株式指数オプション				
	売 建	280		3	2
	買 建	280		3	3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売 建				
	買 建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
その他	売 建				
	買 建				
	合計			60	65

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	49,061		72	72
	買 建	58,313		22	22
	債券先物オプション				
	売 建 買 建				
店頭	債券店頭オプション				
	売 建				
	買 建				
	その他の				
	売 建 買 建				
合計				49	49

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。また、一部の子会社についても同様に取引を区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下の通りです。

ア. 短期的な売買や市場間の価格差等を利用した収益の獲得

イ. お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等への対応

取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離するとともに客観的な時価(公正価値)の把握・管理を実施しております。

バンキング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下の通りです。

ア. 当社のポートフォリオの金利・為替・株価の変動に対するヘッジ

イ. 資金の機動的効率的な運用調達の補完

取組に関しては、リスク運営、管理を有効に実施するため、同種のリスクを有するオンバランス取引と一体でリスク管理、運営を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億75百万円、最大6億88百万円、平均4億75百万円で推移し、平成12年3月末基準では3億82百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成12年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	3,657億76百万円
・通貨スワップ	262億23百万円
・先物外国為替	977億34百万円
・金利オプション(買)	74億46百万円
・通貨オプション(買)	46億14百万円
・その他デリバティブ取引	66百万円
・一括清算ネットティングによる信用リスク削減効果	2,740億72百万円
合 計	2,277億89百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、取締役会で基本方針を定めるとともに、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署である市場リスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっております。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としております。また、本部検査の定期的実施に加え、市場リスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的に受けております。

信用リスクについては、取締役会で与信業務における基本方針を定めるとともに、取締役をメンバーとした投融資審議会において取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスクの管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金 利 先 物				
	売 建	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119
	買 建	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建				
	コ ー ル	()			
	プ ッ ト	()			
店頭	買 建				
	金 利 先 渡 契 約				
	売 建				
	買 建	124,111		54	54
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	7,167,703	5,130,183	55,308	55,308
	受取変動・支払固定	6,890,620	5,492,408	110,510	110,510
	受取変動・支払変動	554,012	539,500	2,544	2,544
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	キ ャ ッ プ				
売 建	18,799 (92)	8,184	19	73	
買 建	3,184 (32)	3,184	14	18	
フ					
口					
売 建	5,000 (35)	5,000	159	124	
買 建	()				
そ					
売 建	14,000 (356)	14,000	243	112	
買 建	()				
合 計				47,652	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益には、経過利息相当額27,950百万円が含まれております。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売	938,972	938,222
	買	923,622	922,468
	金利オプション		
	売		
	コール	178,398 (45)	33
	プット	60,883 (23)	20
	買		
	コール	67,342 (20)	15
	プット	268,330 (110)	110
店頭	金利先渡契約		
	売		
	買		
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	6,002,256	15,921
	受取変動・支払固定	5,718,010	21,732
	受取変動・支払変動	444,169	954
	金利オプション		
	キャップ		
	売	664,076 (852)	3,262
	買	461,400 (2,846)	2,148
	フロア		
	売	117,163 (453)	1,693
買	41,654 (534)	1,186	
その他			
売	43,653 (190)	26	
買	82,000 (1,454)	1,124	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	525,270	55,373	4,530	4,530
	う ち 米 ド ル	476,683	55,373	3,728	3,728
	う ち そ の 他	48,586		801	801

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 評価損益には、経過利息 5,148百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	時 価
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	7,130	138
	う ち 米 ド ル	5,731	62
	う ち そ の 他	1,398	76

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物		
	売 建		
	買 建		
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		
	買 建		
店頭	コ ー ル		()
	プ ッ ト		()
	買 建		()
	コ ー ル		()
	プ ッ ト		()
	為 替 予 約		
店頭	売 建		2,091,492
	買 建		1,700,070
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		70,033
	コ ー ル		(1,244)
	プ ッ ト		75,297
店頭	買 建		(569)
	コ ー ル		88,510
	プ ッ ト		(2,443)
	そ の 他		61,448
	売 建		(700)
	買 建		

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売				
	買	261,177		260,037	1,139
	株式指数オプション				
	売				
	コ	—		()	
	プ	ツ		()	
店頭	買				
	コ	—		()	
	プ	ツ		()	
	買				
	コ	—		()	
	プ	ツ		()	
	有価証券店頭オプション				
売					
株価指数変化率受取・短期変動金利支払					
短期変動金利受取・株価指数変化率支払					
その他の					
売					
買					
合計					1,139

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

なお、特定取引に含まれます株式関連のデリバティブ取引の契約額等はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売	785,745		792,386	6,640
	買	619,733		623,256	3,522
	債券先物オプション				
	売				
	コール	()			
	プット	()			
店頭	債券店頭オプション				
	売				
	コール	()			
	プット	()			
	買				
	コール	()			
	プット	()			
その他					
売					
買					
合計					3,117

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売 建	17,752	17,913
	買 建	13,039	13,158
	債券先物オプション		
	売 建		
	コ - ル	()	
	プ ツ ト	()	
	買 建		
コ - ル	()		
プ ツ ト	1,251 (2)	1	
店頭	債券店頭オプション		
	売 建		
	コ - ル	()	
	プ ツ ト	()	
	買 建		
	コ - ル	()	
	プ ツ ト	()	
	その他の		
売 建			
買 建			

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

特定取引以外のクレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(当社)

- ・厚生年金基金：昭和41年11月に発足し、加算型であります。
- ・適格退職年金：昭和60年9月に退職一時金の一部を移行して発足しました。
- ・退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、執行役員、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。
- ・退職給付信託：厚生年金基金、退職一時金制度を対象として平成13年3月に各々設定しております。

(連結子会社)

- ・退職一時金制度、適格年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	160,380
年金資産	(B)	150,423
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	9,957
未認識年金資産	(D)	903
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	13,964
未認識数理計算上の差異	(F)	23,374
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	26,478
前払年金費用	(H)	28,154
退職給付引当金	(G) (H)	1,675

- (注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
2. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについては、当連結会計年度の期首日における退職給付債務の計算に反映していません。
4. 当社の執行役員、嘱託職員に対する退職一時金制度及び連結子会社の退職給付制度はすべて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
勤務費用		5,142
利息費用		5,276
期待運用収益		6,404
会計基準変更時差異の費用処理額		3,538
その他(退職加算金等)		2,455
退職給付費用		10,009

- (注) 1. 簡便法を採用している当社の執行役員、嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社では、当連結会計年度において一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(ア)繰延税金資産	(ア)繰延税金資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	損金算入限度超過額
194,358百万円	136,661百万円
有価証券償却有税分	税務上の繰越欠損金
40,314百万円	60,277百万円
その他	有価証券償却有税分
25,099百万円	20,387百万円
繰延税金資産小計	その他
259,772百万円	21,127百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
14,187百万円	238,453百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
245,584百万円	21,267百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他	217,185百万円
14百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他
245,569百万円	12,771百万円
	繰延税金資産の純額
	204,413百万円
(イ)繰延税金負債	(イ)繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
海外連結子会社所在地 基準によるもの	その他
1,068百万円	167百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,068百万円	167百万円
連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.95%	40.09%
(調整)	(調整)
東京都外形標準課税導入 による繰延税金資産取崩	大阪府外形標準課税導入 による繰延税金資産取崩
14.03	7.09
その他	その他
0.20	2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
56.18%	49.97%
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.95%から40.09%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は11,251百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は794百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。	「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の40.09%から38.86%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は475百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>連結決算日後の法人税等の税率の変更による影響 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の40.09%から38.86%に変更されます。</p> <p>この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ7,440百万円の減少及び525百万円の減少となります。</p> <p>なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198		1,010,198
(2) セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経 常 費 用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経 常 利 益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
資 産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減 価 償 却 費	7,969	78,508	86,478		86,478
資 本 的 支 出	18,235	108,595	126,830		126,830

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208		875,208
(2) セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経 常 費 用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経 常 利 益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資 産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減 価 償 却 費	9,182	90,876	100,059		100,059
資 本 的 支 出	12,699	112,920	125,619		125,619

(注) 1. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行信託事業 ... 信託銀行業及びその付随業務、従属業務

(2) 金融関連事業 ... 証券業、リース業等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

5. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ ^ア ・オセ ^ア ニ ^ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198		1,010,198
(2) セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経 常 費 用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経 常 利 益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
資 産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ ^ア ・オセ ^ア ニ ^ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208		875,208
(2) セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経 常 費 用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経 常 利 益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資 産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 自社利用のソフトウェアの会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は8,526百万円減少し、経常利益及び資産はそれぞれ同額増加しております。

(2) 銀行法施行規則の改正

「表示方法の変更」の(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度において負債の部に計上されておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」別紙様式の改正に伴い、当連結会計年度より資産の部から一括控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は335,828百万円減少、「米州」について資産は125百万円減少、「欧州」について資産は227百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は9,458百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	227,849	1,010,198	22.6 %
当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	137,292	875,208	15.7 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本トラスティ 情報システム(株)	東京都 府中市	200	システム 開発運営業	所有 直接 5 間接 45	2	業務受託 金銭貸借 預金取引	ソフトウェアの譲渡 譲渡代金 譲渡益	25,000 17,680		

- (注) 1. 譲渡価格については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 譲渡益は、連結財務諸表における未実現利益消去後の金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結ベースの1株当たり純資産額	440.07円	456.65円
連結ベースの1株当たり当期純利益	21.89円	27.88円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.50円	27.54円

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
 2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高 (注)4	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第一回無担保 永久社債 (劣後特約付)	平成10年 3月30日	百万円 100,000	百万円 100,000	% 1.2325 (注)6	なし	期限の 定めなし	
	第一回無担保期限 前償還条項付社債 (劣後特約付)	平成11年 3月30日	100,000	100,000	2.05375 (注)6	なし	平成23年 3月31日	
	2001年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和61年 5月7日	564 (3,415千円)					(注)1
	2002年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和62年 8月3日	530 (3,525千円)	530 (3,525千円) [530]	1.75	なし	平成14年 3月31日	(注)1
STB Finance Cayman Ltd.	円建永久劣後社債	平成10年 3月30日	35,000	64,500	(注)7	なし	期限の 定めなし	(注)2
	円建劣後社債	平成8年 2月5日～ 平成12年 10月31日	194,500	176,700	(注)7	なし	平成18年 2月27日～ 平成24年 7月11日	(注)2
	米貨建劣後社債	平成10年 3月27日	2,150 (21,000千円)	2,409 (21,000千円)	7.60 (注)6	なし	平成20年 3月27日	
STB Cayman Capital Ltd.	劣後保証付円建 強制交換劣後社債	平成9年 6月25日	9,970	6,135	0.50	なし	平成19年 10月1日	(注)1
Sumitomo Trust International plc	普通社債	平成8年 9月24日～ 平成9年 4月25日	512 (5,000千円)					(注)3
合 計			443,227	450,274				

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
2001年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和61年5月20日～平成13年3月20日	1,548.30円	当社普通株式	
2002年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和62年8月18日～平成14年3月20日	3,771.70円	当社普通株式	
劣後保証付円建 強制交換劣後社債	平成9年8月1日～平成19年9月25日	500.00円	当社普通株式	

転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。ただし、資本に組み入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額(50円)を下回らないものとする。

(注) 2. STB Finance Cayman Ltd.の発行した円建劣後社債をまとめて記載しております。

(注) 3. Sumitomo Trust International plcの発行した普通社債をまとめて記載しております。

(注) 4. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

(注) 5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
530				

(注) 6. 変動金利であり、利率については当期末の適用レートを記載しております。

(注) 7. 固定利率のものと3ヶ月円LIBOR+一定のスプレッドあるいは6ヶ月円LIBOR+一定のスプレッドに連動して利率が変動するものがあります。

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
借 用 金	371,035	358,024	1.69%	平成13年4月 ～平成35年3月	
借 入 金	371,035	358,024	1.69	平成13年4月 ～平成35年3月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
139,747	131,614	41,202	25,683	15,013

銀行業は、預金の受け入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) そ の 他

該当ありません。

